



情報モラル教育実践例

地域との連携による 情報モラル教育の推進

陣内 誠 Jinnai Makoto 特定非営利活動法人ITサポートさが 理事長
佐賀県小城市立牛津小学校教諭。学校教育だけでなく家庭教育や社会教育などの
場面で情報モラル教育の重要性を訴え、さまざまな活動に取り組んでいる。



はじめに

ITサポートさが(以下、当団体)は、「インターネットを利用するすべての人を対象に、正しくICTを活用して社会をよりよくしていこうとする事業を行い、だれもが安心してインターネットを利活用できる社会作りに寄与すること」を目的として佐賀県(以下、県)に設立されたNPO法人です。

当団体はもともとパソコンスキルの向上を目的に、2005年4月に任意団体として設立しました。主にタイピングコンテストや学校におけるリテラシー教育のお手伝いをしていましたが、インターネット(以下、ネット)の普及に伴い、子どもを取り巻くネット環境の悪化とネットトラブルに関する相談の増加から「情報モラル教育」の重要性に気づかされました。高いパソコンスキルを持った子どもほど自分を過信して危険に近づいてしまう傾向が見られたからです。

ここでは当団体の活動を報告します。

情報モラル教育の3層構造と ネットの特性

当団体では、情報モラル教育は図1のような3層構造から成っていると考えています。

ネットは人間のコミュニケーション能力を拡張するツールで、その基本にあるのは普段のコミュニケーション能力です。情報モラル教育の1層目は、児童生徒のコミュニケーション能力の向上に他ならないと考えています。2層目に

当たるのが、法律やネットのしくみ・特性の知識に関する教育です。どんな新しいアプリもネットの技術から逸脱することはないので、ネットの特性を理解することが大切です。3層目が、最新アプリや新手の犯罪手口などの現代的課題についての理解と対応に関する教育です。

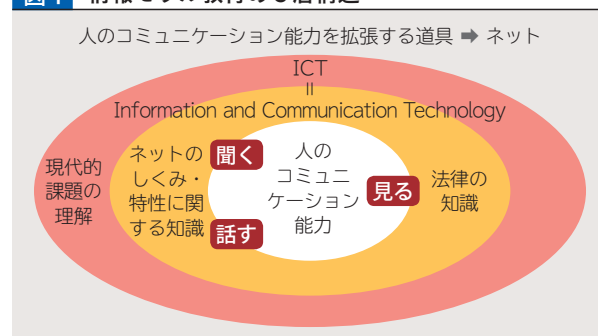
ネットの特性に関して、子どもたちに伝えていることは、主として表の4点です。

表 子どもたちに伝えていること

- ① ネットの非匿名性
- ② ネットの拡散性
- ③ ネットを利用することにより発生するコミュニケーション 齟齬(そご)の存在
- ④ 情報発信に関する責任と覚悟

①～③については、小学生にも分かりやすいように「インターネット、ばれる・拡がる・伝わらない」という合言葉で伝えています。④についても昨今の炎上事例などを挙げて、情報化社会に生きる者としての意識を育てたいと考えています。「どんな便利な道具も使い次第で便利なものにもなるし、人を傷つける凶器にもなる。どうせ使うなら楽しく便利に使っていきましょうよ」と呼びかけています。

図1 情報モラル教育の3層構造





当団体の具体的な取り組み

1. 演劇的手法を取り入れた情報モラル教育

①「Yokooh! (ヨコオ) 劇場」

ネットで起こり得るトラブルやネット用語等を分かりやすく理解できるように寸劇で伝えます。実際に起こり得るトラブル状況を設定し、主人公の行動のどこが問題だったのか、どうすれば対処できるのか解説して理解を助けます。

②演劇ワークショップ

「Yokooh! 劇場」は、大人が演者となるスタイルです。聴衆はあくまで受動的に学習するにとどまっているために、主体的な参加が望めません。そこで、参加者が演技を行うことにより、主体的に情報モラルを学ぶワークショップを行いました。小中高校生や大学生の参加を得て、指導者はプロの演出家に依頼しました。その成果の一部は当団体のホームページ*に動画教材(情報モラル啓発劇)として公開しています。

③情報モラル啓発劇や電子紙芝居の公開

学校現場で活用することを目的とした教材として情報モラル啓発劇の動画や電子紙芝居(図2)を作成しホームページに公開しています。中には46万回以上視聴されたものもあります。



2. ネットの安全・安心けいはつコンクール

学校現場のさまざまな場面で情報モラル教育に取り組んでもらうことを目的にポスターや動画作成、啓発動画感想文のコンクールを実施しています。県知事を始め県内すべての市町首長、県警察本部、県内企業等からの協賛を得て実施し、受賞作品などはホームページに公開しています。

3. ネットトラブル相談窓口の設置

児童生徒やその保護者がトラブルを早期の段階で把握しても相談する場所がなく事態が深刻

化するケースへの対策として、ネットや携帯電話トラブルに対応する相談窓口「ほっとネットライン」を設置しています。相談は、電話・メール・LINEで受け付けています。

4. 講演活動

県内小中高校を始め、さまざまな社会教育団体の依頼を受け講演活動を行っています。

5. 教材開発

学校や家庭、社会教育の場で情報モラル教育を実施できるよう、前述の動画や電子紙芝居にとどまらず、ネットショッピング疑似体験サイトなどの教材を開発し、ホームページで公開しています。



地域との連携を大切に

当団体は小規模なため、情報モラル教育の推進には他団体との連携が不可欠と考えています。

文書による連携協定は、県警察本部との「サイバー防犯ボランティア活動に関する覚書」、小城市教育委員会との「教育の情報化に伴う情報モラル学習に関する協定」締結の2件です。また、「保護者の情報モラルハンドブック」作成では、県PTA連合会や県中学校生徒指導連盟に協力したり、県庁各課と協働で情報モラル教育にかかわる事業を行ったりしています。特に学校現場での情報モラル教育に関しては、小城市教育委員会との協定締結による事業実施で大きな実績を上げることができました。家庭教育の充実には各種NPO法人や市民団体との連携が欠かせません。さらに、若者との連携に関しては、佐賀大学のボランティア団体と連携して、講演活動や教材開発を行っています。メディアとの連携では、現在、佐賀新聞社の子ども向け媒体「子ども佐賀新聞」に情報モラルに関するコラム「ジンジン博士のケータイ新書」を月1回連載しています。

当団体は今後も他団体との連携強化を図り情報モラル教育の推進に邁進^{まいしん}していきたいと思えます。

* <https://www.it-saga.jp>